

株主各位

「第71回定時株主総会招集ご通知」に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第71回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nito.co.jp/IR/>）に掲載しております。

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 34社
- (2) 主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD

当連結会計年度より、2019年1月8日付けで議決権の過半数を取得し子会社化した北川工業(株)及びその子会社10社並びに新たに設立した嘉善日東工業進出口貿易有限公司を連結の範囲に含めています。

また、連結子会社であったJBP-I(株)は2018年5月31日付けで、同じく連結子会社であった日東スタッフ(株)及び(株)キャドテックは2019年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

- (3) 主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社については、2018年1月1日から2018年12月31日までの損益計算書及び2018年12月31日現在の貸借対照表、北川工業(株)の子会社4社については、2018年10月1日から2018年12月31日までの損益計算書及び2018年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上していません。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

④ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

⑤ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所、(株)ECADソリューションズ及び北川工業(株)は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

1. 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は131百万円及び72,000株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	114百万円
土地	52
計	<u>166</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	12百万円
長期借入金	57
計	<u>69</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

75,449百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

123百万円

4. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は437百万円です。

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。

受取手形	677百万円
支払手形	10

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	43,000	－	－	43,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,539,434	599	－	2,540,033

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式72,000株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

599株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	809	20	2018年9月30日	2018年11月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2019年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日

（注）「配当金の総額」には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式72,000株に対する配当金1百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定し、資金調達については銀行並びにグループ企業間からの借入による方針としています。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	42,299	42,299	－
(2) 受取手形及び売掛金	31,542	31,542	－
貸倒引当金	△ 175	△ 175	－
	31,367	31,367	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999	3,000	0
その他有価証券	9,460	9,460	△ 0
(4) 長期預金	738	716	△ 21
資産合計	86,865	86,843	△ 21
(1) 支払手形及び買掛金	11,806	11,806	－
(2) 短期借入金	19,155	19,155	－
(3) 未払法人税等	1,798	1,798	－
負債合計	32,759	32,759	－

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額272百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

2. 時価の算定方法については、短期間で決済され帳簿価額と時価がほぼ等しい資産及び負債は、当該帳簿価額により、有価証券及び投資有価証券は、市場価格や取引相場価額、取引金融機関の提示価格等により、長期預金は、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,101円99銭

1 株当たり当期純利益金額 100円02銭

(注) 当社は当連結会計年度より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数及び期中平均株式数は72,000株です。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2018年11月5日開催の取締役会において、北川工業株式会社（コード番号6896、株式会社名古屋証券取引所市場第二部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2018年11月6日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2018年12月26日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、当社は、2019年1月8日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、対象者の議決権の過半数を取得することとなり、対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	北川工業株式会社
事業の内容	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象者は顧客から発せられるニーズに対して最適なソリューションを提供する一方、当社は計画生産・在庫管理を可能とする商品紹介の製品カタログ販売システムや即日配送に対応した物流網を強みとし、全国に張り巡らせた営業拠点・販売代理店網を駆使し、販売代理店を通じて多様な標準品を広く顧客に販売するビジネスを主軸としており、昨今では顧客ニーズの更なる多様化に対応するべくソリューション型の営業強化を図っております。当社及び対象者は、対象者の営業スキルや顧客中心の考え方を活用しつつ、BtoB市場で異なる事業を営む両社が相互に補うことによって、新たなビジネス機会の創出が期待でき、また、対象者の主要製品であるEMC対策部品が様々な業界において使用される重要な部材となっているため、今後も新たな業界や事業分野での展開が見込まれるとの認識を共有するに至りました。

また、当社は、配・分電盤及び関連部材、充電スタンド等の電気機器を製造していますが、これらの製品には様々な使用環境に適應した耐久性を求められるものが多く、対象者の電磁的ノイズの対策や精密成形に関する技術・ノウハウを活用することで、当社グループの製品の品質向上・コストダウンが進み、競争力が向上するものと考えております。

こうしたことから、当社及び対象者は、両社の技術力、流通網、顧客基盤を融合して有効活用することを通じ、両社の成長力及び競争力を一層強化することが可能であり、当社が対象者を完全子会社化し両社で協体制を築くことにより、機動的で柔軟な経営施策、かつ迅速な意思決定に基づいて、両社の (i) 事業領域の拡大、(ii) 技術領域の拡大、(iii) 海外売上への拡大に向けた戦略を実行していくことが可能になるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2019年1月8日	(株式取得日)
2019年1月1日	(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－%
企業結合日に取得した議決権比率	50.56%
取得後の議決権比率	50.56%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠		
	当社が対象者株式を公開買付けにより取得したためです。	
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間		
	2019年1月1日から2019年3月31日まで	
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	17,502百万円
取得原価		17,502
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額		
	アドバイザー費用等	255百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生したのれん	金額	
	3,717百万円	
(2) 発生原因		
	主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。	
(3) 償却方法及び償却期間		
	5年間にわたる均等償却	
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
	流動資産	21,614百万円
	固定資産	8,756
	資産合計	30,370
	流動負債	1,449
	固定負債	1,655
	負債合計	3,104
7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間		
	金額	償却期間
顧客関連資産	1,203百万円	15年

重要な後発事象に関する注記

子会社株式の追加取得

当社の連結子会社である北川工業株式会社(以下、「対象者」といいます。)は、2019年4月19日開催の対象者臨時株主総会及び取締役会において、株式会社キタガワが所有する対象者株式を自己株式として取得することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	北川工業株式会社
事業の内容	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売

(2) 企業結合日

2019年5月15日	(株式取得予定日)
2019年4月1日	(みなし取得予定日)

(3) 企業結合の法的形式

対象者による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2019年3月27日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が行う端数株式の取得及び上記自己株式の取得等の一連の手続を経て、対象者は当社の完全子会社となる予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。なお、当取引については2019年1月8日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する予定です。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,582百万円
取得原価		10,582

(注) 取得の対価には、上記端数株式の取得1,239百万円を含めています。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

3. 追加情報

株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、2018年12月12日より、取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

役員株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は131百万円及び72,000株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,066百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,107百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務 981百万円
(4) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は332百万円です。
(5) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。
受取手形 385百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高 3,850百万円
仕入高 5,498
営業取引以外の取引高 889

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,539,434	599	-	2,540,033

(注) 当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式72,000株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747
減価償却費	537
賞与引当金	460
未払費用	159
貸倒引当金	83
未払事業税	73
投資有価証券評価損	63
資産除去債務	26
一括償却資産	20
未払役員退職金	10
その他	28
繰延税金資産小計	3,467
評価性引当額	△ 2,179
繰延税金資産合計	1,287

繰延税金負債

前払年金費用	△ 250
その他有価証券評価差額金	△ 154
圧縮記帳積立金	△ 103
特別償却準備金	△ 81
その他	△ 13
繰延税金負債合計	△ 604
繰延税金資産の純額	682

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンテレホン機	所有 直接 100.0%	・当社製品・ 部品の販売 ・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	3,500 3,500	短期借入金	—
	Gathergates Group Pte Ltd	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の貸付 (注) 1 ・資金の回収	3,702 3,398	短期貸付金	1,023
	Gathergates Group Pte Ltd	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の貸付 (注) 1	2,273	長期貸付金 (注) 2	2,251

- (注) 1. 借入金及び貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。
2. Gathergates Group Pte Ltdへの長期貸付金に対し、230百万円の貸倒引当金を計上しています。なお、当事業年度において230百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,959円98銭

1株当たり当期純利益金額 88円50銭

(注) 当社は当事業年度より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数及び期中平均株式数は72,000株です。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。